

# 貸 借 対 照 表

第 33 期

( 令和 6 年 3 月 31 日 現在 )

( 単 位 : 円 )

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現 金 ・ 預 金	397,085,860	未 払 金	40,471,226
売 掛 金	294,636,318	未 払 代 理 店 手 数 料	10,795,357
貯 蔵 品	98,511,201	未 払 法 人 税 等	16,761,094
前 払 費 用	265,418	未 払 消 費 税 等	586,500
仮 払 金	3,569,843	預 り 金	3,065,300
	103,080	賞 与 引 当 金	792,661
			8,470,314
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
有 形 固 定 資 産	175,541,084	預 り 保 証 金	58,020,583
建 物	107,615,876	退 職 給 付 引 当 金	500,000
建 物 付 属 設 備	43,987,601	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	47,361,000
構 築 物	8,039,451		10,159,583
機 械 ・ 装 置	13,885,835	<b>負 債 合 計</b>	
工 具 器 具 備 品	39,521,500	<b>98,491,809</b>	
車 両 運 搬 具	290,602	< 純 資 産 の 部 >	
	1,890,887	<b>株 主 資 本</b>	
無 形 固 定 資 産	2,496,000	資 本 金	474,135,135
電 話 加 入 権	2,496,000	資 本 剩 余 金	98,000,000
		資 本 準 備 金	302,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	65,429,208	利 益 剩 余 金	74,135,135
投 資 有 価 証 券	2,783,861	利 益 準 備 金	7,200,000
差 入 保 証 金	36,261,800	別 途 積 立 金	19,500,000
そ の 他 の 投 資 等	3,887,252	繰 越 利 益 剩 余 金	47,435,135
繰 延 税 金 資 産	22,496,295		
		<b>純 資 産 合 計</b>	
		<b>474,135,135</b>	
<b>資 産 合 計</b>		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	
<b>572,626,944</b>		<b>572,626,944</b>	

# 損 益 計 算 書

第 3 3 期

( 自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 3 1 日 )

( 単 位 : 円 )

科 目	金	額
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	421,306,168	421,306,168
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	219,258,454	219,258,454
売 上 総 利 益		202,047,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		220,681,344
営 業 損 失		(18,633,630)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	181,835	
雑 収 入	901,506	1,083,341
経 常 損 失		(17,550,289)
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	154,356	154,356
税 引 前 当 期 純 損 失		(17,704,645)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		623,275
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,878,568
当 期 純 損 失		(16,449,352)

## 個別注記表

### <重要な会計方針>

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産は定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

#### 4. 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### <株主資本等変動計算書に関する注記>

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	—	—	4,000株